

1996年8月6日(東京)

## 1996年度カナダ大使館調査：日本の対加証券投資・貸出残高

### 要 旨

- 1995年度(95年4月～96年3月)は不良債券問題、不透明な日本経済の回復ペースに悩まされ、日本の機関投資家は対外証券投資・貸出について慎重な姿勢を維持した。この状況を映して、日本の機関投資家の対加証券投資・貸出残高はわずかながら減少した。
- 1996年度調査に基づいた分析から、日本の機関投資家が1996年3月末現在保有していた対加証券投資・貸出残高は約435億カナダドルと推定される。昨年のわれわれの推定額をわずかに下回る水準である。
- 1995、96年度のどちらの調査にも回答を寄せてくれた100社を対象に分析すると、日本の機関投資家が保有していた対加証券投資・貸出残高は3.1%減少した。各々の債券(連邦債、州債、社債)の保有高も減少した。こうした減少をある程度相殺したのは、対加貸出額の著しい増加(25.9%)と投資額はそれほど大きくはないが対加株式投資への回帰(41.7%増加)である。
- 通貨別内訳では、1996年3月末現在の日本の対加証券投資・貸出残高の42.4%はカナダドル建てだが、カナダドル建ての保有高は昨年の44.6%に比べるとわずかに低下した。円建ての割合は35.2%から36.4%に上昇した。債券保有高に限ってみると、日本の機関投資家による保有高の過半(56.0%)は依然カナダドル建てが占めていた。しかし、円建ての割合も24.1%から26.9%に上昇した。
- 日本の生命保険会社の対加投資残高は安定したようにみえる。生命保険会社は債券の保有高を減額した(10.9%)反面、ほぼそれに見合う貸出額の増加を図った(9.4%)。損害保険会社は対加投資額を大幅に減額した(51.1%)。投資信託会社(6.2%)、銀行(62.1%)、リース会社(31.9%)は対加投資額をそれぞれ増額した。
- 本調査結果の示すところは、日本およびカナダの金融、経済、政治の見通し難に影響されたものの、日本の機関投資家は依然として対加証券投資・貸出の重要な担い手であることである。総額ではわずかに減少しているが、中には、昨年度対加投資を大幅に増額した機関投資家もあることを銘記することは勇気づけられる。
- 104の機関投資家を対象に行った調査に対し、102社から回答を得た(回答率98.1%)。

本調査に関するお問い合わせ先： 在日カナダ大使館参事官(金融財務担当) デビッド・B・岩茂

TEL: (03)3408-2101 FAX: (03)3408-6786